


施策マネジメントシート(2022年度の振り返り、総括)

作成日 2023 年 6 月 12 日

基本目標	I	誰もが安心して安全でゆとりを感じるまち	主管課	名称 課長	町民福祉課 中西 紀子	
施策	1	地域福祉の推進	関係課			

施策の目的	対象	意図	基本事業名	対象	意図

施策の基本方針	<ul style="list-style-type: none"> ・地域住民やボランティア団体、社会福祉協議会や行政等が連携し、地域において支え合い共に暮らすことができる地域社会づくりを推進します。 ・生活に困窮している町民が安定した生活を営むことができるよう、自立に向けた支援に取り組みます。
---------	---

施策の成果指標	成果指標名	単位	区分	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(R1)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)
				A	ボランティア活動参加者数	人	実績値	841	832	763
			目標値		840	900	960	1,020	1,080	1,140
B	民生委員・児童委員の地域福祉活動・自主活動件数	件	実績値	1,497	1,324	1,508	1,760	1,268	1,539	1,488
			目標値		1,500	1,505	1,510	1,515	1,525	1,536
C			実績値							
			目標値							
D			実績値							
			目標値							
E			実績値							
			目標値							

指標設定の考え方と実績値の把握方法	<p>A) 数値が高まれば、町民が福祉活動を積極的にに行っていると考え成果指標とした。 ※社会福祉協議会が運営するボランティアセンターで取りまとめた、ボランティア活動保険への年間加入者数</p> <p>B) 地域に根ざした民生委員・児童委員の活動件数が増えれば、地域の支え合う意識が高まり、また、生活困窮者が自立した生活を送ることに繋がると考えられるため成果指標とした。 ※民生委員・児童委員が行った地域福祉活動・自主活動の延べ件数</p>
-------------------	--

目標値設定の考え方	<p>A) 2011年の東日本大震災の復興活動でボランティア活動に参加する人が増加した。その後は大幅な増減はなく、継続して活動していることがうかがえる。現在の実績値を最低ラインとし、今後の町政を担っていく世代の方への意識付けを行うことで活動する人を増加させた目標を設定する。</p> <p>B) 地域に根ざした民生委員・児童委員の活動指標としての地域福祉活動・自主活動件数が増えることは、地域支え合いが積極的に行われているといえることから成果指標とした。民生委員・児童委員一人が月2回活動することを目標とする。</p>
-----------	---

施策のための目的・役割分担	<p>1. 町民(事業所、地域、団体)の役割</p> <ul style="list-style-type: none"> ・講習会や研修会に参加して福祉活動の理解を深める。 ・自分ができる福祉活動・地域活動を見つけ、自ら参加する。 ・地域活動を通じて地域の人と世代を超えた交流を図る。 ・困っている人、援助を求めている人を見かけたら、積極的に声をかけ必要に応じて行政や警察に連絡する。 ・生活保護から早期に自立できるよう努める。 <p>2. 行政(町、県、国)の役割</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ボランティア団体の育成や情報の提供など、住民が地域福祉に参加できる体制づくりを推進する。 ・福祉教育の充実や福祉イベントの充実など、地域福祉を支える人づくりに努める。 ・被保護者や生活困窮者の生活自立を支援する。 ・複雑な相談にも対応できるよう住民が気軽に相談し、分野を問わず柔軟に対応できる体制を構築する。
---------------	--

施策を取り巻く状況	<p>1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか？</p> <ul style="list-style-type: none"> ・少子高齢化が益々進み、高齢者の単身世帯及び高齢者のみの世帯が更に増加する。 ・高齢化に伴い元気な高齢者が地域の担い手となっていく。 ・8050問題や子育てと介護のダブルケア、ひきこもりなど福祉の分野ごとの制度では対応が難しい複雑な課題が顕在化している。 ・デジタル化の加速やテレワークの推進など、人との接触が制限され、地域の人付き合いが希薄になる。 ・社会福祉法改正により令和3年4月に地域共生社会の実現に向けた新たな法定事業となる重層的支援体制整備事業が創設された。 ・孤独・孤立対策推進法が交付され、令和6年4月1日に施行される。孤独・孤立対策の基本理念、国及び地方の推進体制等について定められている。 <p>2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか？</p> <ul style="list-style-type: none"> ・孤立している若者、高齢者、障害者を地域ぐるみで支える仕組み、人材の育成が必要。 ・核家族化が進んでいるので、高齢者と子どもたちのふれあえる恒常的な場所があると世代間交流が図られる。
-----------	---

施策	1	地域福祉の推進	主管課	名称 町民福祉課 課長 中西 紀子
----	---	---------	-----	----------------------

施策の成果水準の分析と背景・要因の考察	実績比較		背景・要因
	① 時系列比較	<input type="checkbox"/> かなり向上した。	<p>①ボランティア活動参加者数は、令和2年度615人、令和3年度713人、令和4年度754人となり、前年度から微増となった。内訳として月夜野ボラ連、介護支援ボランティア等の登録が増えている。</p> <p>②民生委員児童委員の地域福祉活動・自主活動件数は、令和2年度1,268件、令和3年度1,539件、令和4年度1,488件となり、前年度より51件減、3.3%減となった。新型コロナにより活動ができなかった期間から徐々に活動が戻ってきているものの、昨年度は民生委員児童委員の一斉改選により引継ぎ等の期間若干活動が少なくなったと考えられる。</p>
		<input type="checkbox"/> どちらかといえば向上した。	
<input checked="" type="checkbox"/> ほとんど変わらない。(横ばい状態)			
<input type="checkbox"/> どちらかといえば低下した。			
<input type="checkbox"/> かなり低下した。			
② 他団体との比較	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である。	<p>①ボランティア活動参加者数は、公表されていないため比較できない。</p> <p>②民生委員児童委員の「地域福祉活動・自主活動」の件数は、「令和4年度福祉行政報告例」により民生委員児童委員1人あたりの活動件数を換算し、比較すると、本町23.3件、沼田市17.7件、片品村14.6件、川場村49.8件、昭和村4.1件となっている。</p>	
	<input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である。		
	<input type="checkbox"/> ほぼ同水準である。		
	<input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である。		
	<input type="checkbox"/> かなり低い水準である。		
③ 目標の達成状況	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った。	<p>①ボランティア活動参加者数は、目標値1,140人に対して、754人と下回っている。新型コロナ感染症の影響やボランティアの高齢化等により目標値まで達成できなかったものと推測される。</p> <p>②民生委員児童委員の「地域福祉活動・自主活動」の件数は、目標値1,536件に対して、1,488件と若干下回った。</p>	
	<input type="checkbox"/> 目標値を多少上回った。		
	<input type="checkbox"/> ほぼ目標値どおりの成果であった。		
	<input checked="" type="checkbox"/> 目標値を多少下回った。		
	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく下回った。		
	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく下回った。		

基本事業の成果指標	基本事業名	成果指標名	単位	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度					
					1	地域で支え合う意識の高揚	A 地域で支え合う福祉活動を行っている町民の割合	%	実績値	30.6	27.4	29.5	26.9	36.6	35.3	39.6
									目標値		30.0	30.0	30.0	30.0	30.0	
		B			実績値											
					目標値											
2	最低限度の生活の保障	A 生活保護率	%		実績値	0.58	0.60	0.57	0.55	0.58	0.61	0.60				
					目標値		0.60	0.60	0.60	0.60	0.60					
		B			実績値											
					目標値											
3		A			実績値											
					目標値											
		B			実績値											
					目標値											

今後の課題と取り組み(案)	基本事業名	今後の課題	今後の取り組み(案)	
	1	地域で支え合う意識の高揚	<p>①自分が住んでいる地域への関心が薄れている。</p> <p>②複雑化複合化した問題を抱える人への対応が必要である。</p>	<p>①ボランティア活動や行政区の活動を行っている団体個人の取組を介し、地域で支え合う福祉活動への参加を促すとともに地域の担い手を育てる。</p> <p>②地域共生社会の実現に向けた重層的支援体制整備事業を推進していく。</p> <p>③社会福祉協議会、小中学校と連携し福祉教育を推進する。</p> <p>④分野ごとに整備されている居場所や拠点と情報共有をはかり、世代や属性を超えて住民同士が交流できる機会を提供する。また既存の居場所が適さない対象者(ひきこもり等)に新たな居場所整備を検討する。</p> <p>⑤商工会及び社会福祉協議会を通じて、近隣住民の緩やかな見守りを行う福祉協力店や見守り安心サポーターを増やす。</p>
	2	最低限度の生活の保障	<p>①生活困窮の相談が増えている。</p> <p>②生活保護から自立する人が少ない。</p> <p>③就労が定着しない人や社会に適應できない人が増えている。</p>	<p>①福祉まるごとサポートセンターを住民へ周知し、気軽に生活困窮の相談ができる環境を整備する。</p> <p>②社会福祉協議会で実施している生活困窮者自立支援相談事業(県委託事業)と福祉事務所未設置町村相談事業(町委託事業)を連携し、困窮相談の充実をはかる。</p> <p>③就労支援等を通して被保護者や生活困窮者の経済的自立を支援する。</p>
3				

令和 5 年 7 月 3 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000008	行政相談事業				① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	15,000 円				
施策体系	施策	01	地域福祉の推進			町内の行政相談委員が参加する研修会の費用の一部を補助する。 行政相談委員の任期は2年で、改選の際の候補者の推薦を市町村で行う。	特になし	事業実績					
	基本事業	01	地域で支え合う意識の高揚					相談日開設日数					
組織名		総務	課	総務	係	② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策						
事業期間	継続事業	会計	1	款	3	項	1	目	1	令和 3年度	令和 4年度	単位	
											12	12	日
											課題なし		なし

令和 5 年 7 月 3 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000006	更生保護女性会活動支援事業				① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	149,040 円				
施策体系	施策	01	地域福祉の推進			地域の犯罪予防や青少年の健全な育成を願い、啓発活動を行っている、更生保護女性会の活動を支援するため補助金を交付している。	なし	事業実績					
	基本事業	01	地域で支え合う意識の高揚					会議・研修会の回数					
組織名		町民福祉	課	住民・戸籍	係	② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策						
事業期間	継続事業	会計	1	款	3	項	1	目	1	令和 3年度	令和 4年度	単位	
											2	12	回
											課題なし		なし

令和 5 年 7 月 3 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000007	保護司活動支援事業				① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	42,550 円				
施策体系	施策	01	地域福祉の推進			保護司とは犯罪を犯した者の改善及び更生を助けることを目的とし、法務大臣より委嘱されている。みなかみ町には6名の保護司がおり、沼田利根保護司に所属し、研修会等の負担金の一部を補助する。	なし	事業実績					
	基本事業	01	地域で支え合う意識の高揚					研修参加人数					
組織名		町民福祉	課	住民・戸籍	係	② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策						
事業期間	継続事業	会計	1	款	3	項	1	目	1	令和 3年度	令和 4年度	単位	
											0	0	人
											課題なし。		なし

令和 5 年 7 月 3 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000002	行旅人救援事業				① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	4,700 円				
施策体系	施策	01	地域福祉の推進			行旅病人の救援、行旅死亡者の火葬等を行う。また、町の単独事業として行旅人(行旅中の生活困難者)に対して近接地までの旅費を支給(貸付)している。	管内業者(三東)と協議し、引取人の居ない遺体について、病院から安置所までの移送と方向性が決まるまでの間預かってもらえるよう依頼できた。	事業実績					
	基本事業	02	最低限度の生活の保障					利用者数					
組織名		町民福祉	課	障害・福祉	係	② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策						
事業期間	継続事業	会計	1	款	3	項	1	目	1	令和 3年度	令和 4年度	単位	
											5	6	人
											病院で亡くなり身元引取人がいない場合、預かる場所が無い。また短時間で調査や対応策を検討しなければならず対応が困難。		特になし

令和 5 年 7 月 3 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000011	重層的支援体制移行準備事業			① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	18,700,322 円							
施策体系	施策	01	地域福祉の推進			地域住民等の様々な相談を包括的に受け止める体制を構築する。 お互いに支え合える地域づくりを実施する。	・庁内連携会議やワーキングにより多機関協働事業の実勢体制を構築し、関係者の共通理解と役割の整理した。 ・福祉サービスを利用していない障害者に対し、ニーズ把握や支援を開始。 ・各種教室等を実施し高齢者等への参加を支援し、地域の担い手を養成した。	事業実績							
	基本事業	01	地域で支え合う意識の高揚					福祉まるごとサポートセンターの相談件数							
組織名		町民福祉 課		障害・福祉 係		② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策								
事業期間		期間限定事業	会計	1	款	3	項	1	目	1	・重層的支援体制整備事業の共通理解と意思統一 ・役場関係課・社協・障害者相談支援センター等各種支援機関等との連携 ・町と社会福祉協議会の役割分担の明確化 ・町民の参加	R5年度より重層的支援体制整備事業(本事業)を実施に伴い、町民福祉課内に「福祉まるごとサポートセンター」を設置し、町民や事業所からの相談の窓口を設置し、事業の中心的役割を担い、地域共生社会の実現に向け取り組んでいく。	令和 3年度	令和 4年度	単位
											—	16	人		

令和 5 年 7 月 3 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000012	生活困窮者支援等のための地域づくり事業			① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	4,000,000 円							
施策体系	施策	01	地域福祉の推進			地域住民相互の支え合いによる共助の取組の活性化を図り、生活困窮者を始め、支援が必要な人と地域とのつながりを適切に確保するとともに、これらを地域全体で支える基盤を構築することで地域福祉の推進を図る。	・地域福祉のニーズ調査「福祉アンケート」を実施した。 ・地域住民の活動支援・情報発信等として、刈払機講習会、除雪講習会等を実施した。 ・地域コミュニティを形成する居場所づくりとして、地域食堂(こども食堂)、わら細工の家を設置し利用を啓発した。	事業実績							
	基本事業	01	地域で支え合う意識の高揚					福祉ふれあいフェスティバルの参加者数							
組織名		町民福祉 課		障害・福祉 係		② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策								
事業期間		継続事業	会計	1	款	3	項	1	目	1	世代や属性を超えての住民同士が交流できる多様な居場所の整備	居場所の充実や、世代を問わない地域食堂(こども食堂)の推進	令和 3年度	令和 4年度	単位
											—	50	人		

令和 5 年 7 月 3 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000013	生活困窮者相談事業			① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	5,000,000 円							
施策体系	施策	01	地域福祉の推進			福祉事務所を設置していない町村において生活困窮者やその家族等からの相談に応じ、必要な援助等を行う。相談者の属性や世代にかかわらず、相談能化と目や関係機関との協働による世帯全体へのチーム支援など必要な支援を行う。	・社会福祉協議会内に相談窓口の設置した。 ・フードバンク事業の拡大 ・オンライン相談	事業実績							
	基本事業	01	地域で支え合う意識の高揚					困窮相談数							
組織名		町民福祉 課		障害・福祉 係		② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策								
事業期間		継続事業	会計	1	款	3	項	1	目	1	生活困窮者の一時的相談窓口としての町民・関係機関への周知。 県福祉事務所との連絡調整	自立支援事業との連携により、困窮者に対する相談事業の強化。 弁護士等と連携した債務整理	令和 3年度	令和 4年度	単位
											—	38	人		

令和 5 年 7 月 3 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000008	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業			① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	107,596,215 円							
施策体系	施策	01	地域福祉の推進			電力・ガス・食料品等の価格高騰による国民の負担増をふまえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯(住民税非課税の世帯)に対し1世帯あたり5万円を給付するもの。	なし	事業実績							
	基本事業	02	最低限度の生活の保障					事業実績							
組織名		町民福祉 課		障害・福祉 係		② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策								
事業期間		期間限定事業	会計	1	款	3	項	1	目	1	なし	なし	令和 3年度	令和 4年度	単位
											—	2044	世帯		

令和 5 年 7 月 3 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000003		民生委員・児童委員事業			① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	2,170,659 円			
施策体系	施策	01	地域福祉の推進			厚生労働大臣より委嘱を受けた民生委員の活動を支援し、他機関との連携を図り、研修等活動の充実、委員間の連絡や調整をする協議会の運営補助を町が行う。	民生委員児童委員の存在意義や役割、協議会の設置の主旨や目的等、基本的な内容について再確認し、関係機関との連携体制を周知した。	事業実績				
	基本事業	01	地域で支え合う意識の高揚					② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	会議開催件数		
組織名		町民福祉 課		障害・福祉 係			新型コロナウイルスの影響により従来の活動が数年にわたり実施できない状態にあったことに加えて、令和4年12月に一斉改選により全体の半数32名の方が入れ替わったため、活動内容を再構築していく必要がある。	各々の民生委員児童委員の活動を促進し、民生委員個人と関係機関が直接つながる体制を構築していく	令和 3年度	令和 4年度	単位	
事業期間	継続事業	会計	1	款	3	項			1	目	1	4

令和 5 年 7 月 3 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000001		社会福祉協議会運営費補助事業			① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	20,000,000 円			
施策体系	施策	01	地域福祉の推進			社会福祉協議会が地域住民の福祉向上のために実施している法人運営に対し、補助金を交付する。	町と社協の事業内容を洗い出し、調査を行いこれまで社協が実施していた事業を再検討し、事業別に補助金を選択することで運営に対する補助金を充てることになった。	事業実績				
	基本事業	01	地域で支え合う意識の高揚					② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	社協が実施する福祉関係事業数(補助金対象)		
組織名		町民福祉 課		障害・福祉 係			法人運営の補助金に対して人件費、事業費などが適切に支出入力されているが検証する必要がある。	今後、年度末に提出される実績にて適切に運営され人件費等が支出されているか検証をする。	令和 3年度	令和 4年度	単位	
事業期間	継続事業	会計	1	款	3	項			1	目	1	1